

公募

平成16年度プロデューサー人材育成支援事業実証講座実施機関の募集について

平成16年4月

経済産業省

文化情報関連産業課

映像・音楽・ゲーム等のコンテンツ産業の発展・国際競争力の強化は、現在の我が国の課題の1つとなっています。コンテンツ産業の活性化を図るためには知的財産としてのコンテンツをビジネスに結びつけ、その価値を最大化することがポイントとなります。ところが、現在の日本にはプロデューサー人材が不足しているために、コンテンツの価値が十分に発揮されていないという問題が指摘されています。

経済産業省では、コンテンツ産業発展の要となるプロデューサー人材の重要性に鑑み、プロデューサー人材育成の方法を検討するため、平成14年度、欧米諸外国におけるプロデューサー養成の実態に関する調査を実施し、そのとりまとめを行いました。平成15年度は前年度の調査結果を参考に、日本のプロデューサーに必要とされる知識・ノウハウ(関連法制、資金調達手法、海外との取引実務)を体系化したカリキュラム・テキストのプロトタイプを策定し、全国6機関にご協力頂き、カリキュラム・テキストを活用した実証講座を実施致しました。

(http://www.meti.go.jp/policy/media_contents/index.html)

平成16年度は、カリキュラム・テキストを追加構築し、充実をはかるとともに、より多くの機関に実証講座の実施にご参加頂くことにより、プロデューサー人材育成のためのインフラを整備することを目標とします。

つきましては下記要領に基づき、実証講座にご協力頂ける実施機関を募集いたします。なお募集に関する問い合わせにつきましては、実施事務局までご連絡ください。

記

【募集概要】

平成15年度に作成した上記テキストを活用したプロデューサー育成のための講座の実施を補助します。実施者は講座を開設し、受講者を募集し、その結果について事務局が用意する調査にご協力頂きます。講座の実施カリキュラムについては、実施先の特性を生かした内容をご提案下さい。なお、プロデューサー人材育成を今後自立的、継続的に運営していただける実施機関を希望します。

【補助する事項】

補助内容は以下を目安に想定しています。

講師謝金費 3万円/1開催

会場費 2万円/1開催

テキスト配布・・・実施団体一箇所に付き50冊を限度に配布します。

【募集期間】 平成16年4月26日～平成16年5月28日

【応募方法】

応募用紙(以下のウェブサイトからダウンロード可)に必要事項を記載の上、下記事務局まで御送付ください。

<http://www.meti.go.jp/information/data/c40426aj.html>

【問い合わせ先】

事務局

株式会社C&R総研

〒107-0052 東京都港区赤坂7丁目3番37号 カナダ大使館ビル2F

Tel. 03-5474-1171 Fax. 03-5474-3468

担当 清田 坂本 e-mail: s_kiyota@hq.cri.co.jp